

施策	7105 情報共有化の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無	
対象	市民						
施策が目指す姿	広報紙の発行、ホームページによる情報発信等を図る。						
成果指標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度～平成29年度)で87%(現状値 85%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ % ]	予定	85.00	85.00	87.00	87.00	87.00
		実績	84.00	83.81			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標3 [ ]	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 [ ]	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	86,410	282,180	0	0	0
実績		81,721	78,051			0	
内部評価	貢献度	上位施策の目標値「行政情報の満足度」を向上させるためには、広報とちぎの配布率の向上が必要なため、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	広報紙の配布回数に変更はないが、配布率が目標値を下回った。ホームページや報道機関を通じての情報発信は、目標値に達した。					
	課題	自治会を通して広報紙を配布しているため、自治会加入率が配布率に直結する。加入率の向上に努めるほか、自治会未加入世帯への配布方法を検討する必要がある。					
	取組方針	既に市の施設等には広報紙を置いているが、平成27年度よりコンビニエンスストアにも広報紙を配置することで自治会未加入世帯への配布率の向上を図る。					
外部評価	<p>成果指標については、若干進捗が下がっているものの広報紙の配布率向上に向けて、新たな配布方法の試みとしてコンビニエンスストアを活用することは評価できるので、今後も配布率の向上に向けて工夫を凝らし配布率の向上に努めていただきたい。</p> <p>広報紙の紙面づくりについては、今後益々高齢化社会が進展する中で高齢化に対応した紙面の構成、例えば、月ごとの発行回数を増やし、1回ごとの情報量を少なくすることにより、文字を大きくし読みやすくするなどの対応を検討されたい。たま、安易なカタカナ表記は控え、わかりやすい日本語表記となるよう心掛けていただきたい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	673102	広報事業費(大平)				3,528	100
	673103	広報事業費(藤岡)				2,428	100
	673104	広報事業費(都賀)				1,345	100
	673105	広報事業費(西方)				2,814	100
	673106	広報事業費(岩舟)				1,780	100
	673301	放送番組製作委託費				4,321	100
	673401	ホームページ管理委託事業費(栃木)				5,744	100
	673403	ホームページ管理委託費(藤岡)				918	100
	674501	情報センター法令集管理費				6,906	100
673101	広報事業費(栃木)				37,421	98	



# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020102	予算事業コード	673101	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	広報事業費（栃木）										主	7105	市民と行政の協働と情報共有化の推進		情報共有化の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 秘書広報課 広報広聴担当 広報広聴チーム					担当者	松永儒 奈良部昭史		従								
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	377,894 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・ 広報とちぎ発行業務 ・ 広報とちぎへの広告掲載業務 ・ 声の広報とちぎ発行業務・広報とちぎ点字版発行業務 ・ 報道機関への情報提供業務 ・ SNS(ツイッター、フェイスブック)による情報発信業務 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・ 市民の市政への理解と関心を高める。 ・ 本市の知名度アップ、イメージアップを図る。					
	成果目標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度~平成29年度)で87%(現状値 85%)															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度						平成27年度					
	県支出金	0	0	【事業内容】						【事業内容】					
	地方債	0	0	・ 広報とちぎ発行業務【月1回発行】 ・ 定例記者会見【月1回】 ・ 報道機関へのFAXによる情報提供 ・ ふるさと大使による栃木市のPR ・ SNSによる情報発信業務						・ 広報とちぎ発行業務【月1回発行】 ・ 定例記者会見【月1回】 ・ 報道機関へのFAXによる情報提供 ・ ふるさと大使による栃木市のPR ・ SNSによる情報発信業務					
	その他特財	5,925	5,270	【成果】						【成果】					
	一般財源	16,496	19,099	・ 読みやすい紙面にするため、アンケートを行い紙面検討委員会を実施した。 ・ 市公式フェイスブックのフォロワーが2,000件に到達した。											
	事業費 a	22,421	24,369	事業の内容						その成果					
	人件費 b	15,000	15,000												
減価償却費 c	0	0													
総事業費 a+b+c	37,421	39,369	指標名	算出方法				単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	83.81	86.00	広報紙世帯配布率	広報とちぎを配布した世帯の割合				%		妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	497.00	500.00	報道機関への情報提供件数	報道機関へ情報提供した件数(記者会見・FAX等)				件							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)														
	・ 効率性を高めるため民間活力を引き続き活用し、より読みやすく親しみやすい広報紙を発行する。 ・ 報道機関に市の情報を取り上げてもらえるよう、きめ細かな情報提供に努める。 ・ SNSを活用し、リアルタイムの情報を発信する。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020102	予算事業コード	673102	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	広報事業費（大平）										主	7105	市民と行政の協働と情報共有化の推進	情報共有化の推進	
担当部課 係・担当チーム名	大平総合支 大平地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム						担当者	戸田 良訓		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等			事業期間	H22 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	8,775		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・ 広報とちぎ梱包配布業務委託 ・ 自治会掲示板管理業務 ・ 記事等取材業務 <b>【主要事業】</b>						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 広報とちぎ及びそれに付随する回覧・チラシ等が、円滑に自治会に配布されるよう執行管理する。							
	成果目標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度~平成29年度)で87%(現状値 85%)													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		事業の内容					
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度		平成27年度				
	県支出金	0	0	事業の内容		事業の内容				
	地方債	0	0	・ 広報とちぎ梱包配布業務の委託 ・ 自治会掲示板管理業務 ・ 記事等取材業務		・ 広報とちぎ梱包配布業務の委託 ・ 自治会掲示板管理業務 ・ 記事等取材業務				
	その他特財	0	0	その成果		その成果				
	一般財源	1,128	1,204	広報とちぎ及びそれに付随する回覧・チラシ等が、円滑に自治会に配布されるよう執行管理を行った。		広報とちぎ及びそれに付随する回覧・チラシ等が、円滑に自治会に配布されるよう執行管理を行った。				
	事業費 a	1,128	1,204	指標名	算出方法	単位				
	人件費 b	2,400	2,400	発行回数	回	回				
減価償却費 c	0	0	事業の事後評価		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
総事業費 a+b+c	3,528	3,604	妥当	無	適正	有効	無	有		
結果指標 1	12.00	12.00								
結果指標 2										

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・ 広報とちぎ及びそれに付随する回覧・チラシ等が、円滑に自治会に配布されるよう、適正な執行管理を行う。 ・ コンビニ等に広報紙を置くなど、利便性の向上について検討する。					

事後評価備考	
--------	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020102	予算事業コード	673103	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	広報事業費（藤岡）										主	7105	市民と行政の協働と情報共有化の推進			情報共有化の推進		
担当部課 係・担当チーム名	藤岡総合支 藤岡地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム										担当者	五十畑文寛						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	9,321 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・ 広報とちぎ等印刷物配送業務委託 ・ 広報とちぎ掲載記事取材 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・ 広報等印刷物の自治会への円滑な配達 ・ 市政への理解と関心を高める。						
	成果目標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度~平成29年度)で87%(現状値 85%)																
単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込															
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0														
	県支出金		0	0														
	地方債		0	0														
	その他特財		0	0														
	一般財源		928	947														
	事業費 a		928	947														
	人件費 b		1,500	2,250														
減価償却費 c		0	0															
総事業費 a+b+c		2,428	3,197															
結果指標 1		12.00	12.00	指標名	算出方法			単位										
結果指標 2				広報等印刷物の配達回数	年間配達回数			回										
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有						
	妥当	無	適正	有効	無	有												
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 広報紙への掲載により、広報紙折込を少なくする。																	
事後評価備考																		

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020102	予算事業コード	673104	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	広報事業費（都賀）										主	7105	市民と行政の協働と情報共有化の推進			情報共有化の推進		
担当部課 係・担当チーム名	都賀総合支 都賀地ま課 地域まちづくり担当						担当者	佐藤 律子			従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等					事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	19,264		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市からの広報等を市民に効果的に周知するため、広報印刷物等々仕分配送業務を委託する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・市民に市政への理解と関心を高めてもらう。 ・市外に対し、市政のPRやイメージアップを図る。										
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		成果 施策 目標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度～平成29年度)で87%(現状値 85%)												
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	平成26年度			平成27年度			【事業の内容】 広報とちぎ等の印刷物を効果的に配付するため、折込み・配付を委託する。 【成果】 シルバー人材センターに広報とちぎ等自治会配付物の折込業務及び配付業務を毎月1回、年12回委託したことにより、効果的・効率的に印刷物が配付された。 ・広報とちぎ等自治会配付物の折込業務委託 ・広報とちぎ等自治会配付物の配付業務委託(毎月1回 年12回)						
	県支出金		0	0														
	地方債		0	0														
	その他特財		0	0														
	一般財源	595		616														
	事業費 a	595		616														
	人件費 b	750		750														
減価償却費 c	0		0															
総事業費 a+b+c	1,345		1,366	指標名	算出方法			単位	事業の事後評価									
結果指標 1	12.00		12.00	配布回数	広報等配布回数			回	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
結果指標 2	30.00		30.00	配布箇所数	配布自治会数			団体	妥当	無	適正	有効	無	有				
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・適切な執行管理を行い、広報紙の円滑な配付に努める。 ・広報紙への掲載により、広報紙折込みを少なくする。																	
事後評価備考																		

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020102	予算事業コード	673105	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	広報事業費（西方）										主	7105	市民と行政の協働と情報共有化の推進			情報共有化の推進			
担当部課 係・担当チーム名	西方総合支 西方地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム										担当者	狐塚 浩							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H23 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	4,323 千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・ 広報とちぎ等広報印刷物の配送業務に関する事務 ・ 広報とちぎ等広報印刷物の配送業務委託 毎月1回 年間12回 ・ 広報とちぎ掲載記事取材業務 <b>【主要事業】</b>										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 広報印刷物の自治会への円滑な配達							
	成果目標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度~平成29年度)で87%(現状値 85%)																	
単位：千円、人	平成26年度決算額		平成27年度決算見込																
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		0		平成26年度						平成27年度							
	県支出金	0		0		【事業の内容】 ・ 広報とちぎ等の印刷物配送業務に関する事務 配送業務委託 毎月1回配布 年12回 ・ 広報取材						【事業の内容】 ・ 広報とちぎ等の印刷物配送業務に関する事務 配送業務委託 毎月1回配布 年12回 ・ 広報取材							
	地方債	0		0		【成果】 ・ 毎月1回、予定した日に各自治会への文書 配送を実施した。 ・ 地域の行事等の広報取材を行った。													
	その他特財	0		0		事業の内容 その成果													
	一般財源	564		560															
	事業費 a	564		560															
	人件費 b	2,250		2,250															
減価償却費 c	0		0																
総事業費 a+b+c	2,814		2,810		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価									
結果指標 1	12.00		12.00		広報印刷物の配送回数	年間配送回数			回	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
結果指標 2										妥当	無	適正	有効	無	有				
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・ 例年同様、年間12回の広報配布を実施。実施にあたっては、自治会長との事前打合せや業務委託先であるシルバー人材センターとの連携により地域内への円滑な広報配布ができた。 ・ 広報紙への折り込み文書が多いことへの苦情についての対応として、市役所内各課、関係機関等には、広報とちぎへの掲載により、折り込み文書削減の依頼をしているが効果は上がっていない。今後も継続して対応する。																		
事後評価備考																			

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020102	予算事業コード	673106	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	広報事業費（岩舟）										主	7105	市民と行政の協働と情報共有化の推進	情報共有化の推進	
担当部課 係・担当チーム名	岩舟総合支 岩舟地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム						担当者	海賀 彩子				従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等					事業期間	H26 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	3,965		千円	

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 広報とちぎを始めとする各種印刷物を、毎月1回自治会長に送付し、市政情報の提供を行う。 広報紙の間にその他の印刷物を折込み、各自治会の必要部数を配送しているが、その折込み・ 配送作業を業務委託している。 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・広報等印刷物を自治会へ円滑に配送する。 ・市政への理解と関心を高める。				
	成果目標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度~平成29年度)で87%(現状値 85%)									

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込								
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	事業の内容 その成果	平成26年度 【事業の内容】 岩舟地域に配送する広報の折込み、配送を行う。  【成果】 岩舟地域内において、広報紙等の折込及び配送業務をシルバー人材センターへの委託により行った。(月1回 年間12回)						
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他特財		0								
	一般財源	780	970								
	事業費 a	780	970								
	人件費 b	1,000	1,000								
減価償却費 c		0	平成27年度 【事業の内容】 岩舟地域に配送する広報の折込み、配送を行う。								
総事業費 a+b+c	1,780	1,970									
結果指標 1	12.00	10.00									
結果指標 2											
		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
		毎月平均配布物種類数(単位：種類)	全戸配布5種類 + 班内回覧5種類=10種類	種目	妥当	無	適正	有効	無	無	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・広報紙への折込を少なくするため、広報とちぎへの掲載を促す。 ・各地域における折込及び配送業務における契約内容の統一を図る。					

事後評価備考	
--------	--